

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 幼児教育総合推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 義務教育課 小中総合支援係 電話番号：058-272-1111(内8594)

E-mail : c17785@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 993千円 (前年度予算額： 1,000千円)

<財源内訳>

| 区分 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | | | | |
|-----|-------|-----------|-------------|-------------|---------|-------|-------|-----|
| | | 国 庫 支 出 金 | 分 担 金 負 担 金 | 使 用 料 手 数 料 | 財 産 収 入 | 寄 附 金 | そ の 他 | 県 債 |
| 前年度 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 要求額 | 993 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 決定額 | | | | | | | | |

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

岐阜県幼児教育アクションプランを策定し、検証を進め、研究を支援することにより、幼児教育の課題を解決し、県内の幼児教育の水準の維持向上を図る。そのために、幼児教育推進会議を設置、開催するとともに、公私立共同研究団体に研究を委託し、実践的な調査研究を進める。

(2) 事業内容

①幼児教育推進会議の開催

大学教授、公立幼稚園・認定こども園長、私立幼稚園・認定こども園・保育園長、小学校長、岐阜県PTA会長、NPO法人代表、市町村教委・福祉部局担当者、発達障害者支援センター課長及び県関係部局(岐阜県幼児教育チーム)より構成する会議を、年2回開催し、岐阜県幼児教育アクションプランの検証を進める。

②公私立共同研究の委託(指定園の指定)

岐阜県幼稚園教育研究協議会に研究を委託し、指定園を公立幼稚園2園、私立幼稚園2園指定し、岐阜県幼児教育アクションプランの基本方針に資する研究を支援する。

③指定園への支援訪問

各指定園における取組が組織的、計画的に進められるよう、指定園において指導、助言を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担10／10

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

| 事業内容 | 金額 | 事業内容の詳細 |
|------|-----|-----------------------------|
| 報償費 | 24 | 幼児教育推進会議報償費 |
| 旅費 | 164 | 幼児教育推進会議旅費、研究団体・指定園への支援訪問旅費 |
| 消耗品費 | 3 | コピー用紙代、紙コップ代 |
| 会議費 | 2 | お茶代 |
| 委託料 | 800 | 公私立共同研究団体への研究委託 |
| 合計 | 993 | |

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第4次岐阜県教育振興基本計画
施策I 「豊かな人間性」の育成
6 人格形成の基礎を培う幼児教育の充実

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

| |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和6年度末までに、幼保小の連携における教育課程の編成、指導の工夫をした小学校の割合100%を目指す。

また、次期目標として、幼稚園教職員、保育所保育士等との合同研修会を実施した小学校の割合100%を意識する。（令和5年度学校教育計画では60.1%であった。）

(目標の達成度を示す指標と実績)

| 指標名 | 事業開始前 (H26) | R4年度 実績 | R5年度 目標 | R6年度 目標 | 終期目標 (R12) | 達成率 |
|-----------------------------------|----------------|------------|------------|------------|---------------|-------|
| ①幼保小の連携における教育課程の編成、指導の工夫をした小学校の割合 | 62.6% | 87.5% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 87.5% |

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

| | |
|-------|--|
| 令和3年度 | (1) 幼児教育推進会議の開催（策定委員会）（全4回） (2) 公私立共同研究の委託 「第2次岐阜県幼児教育アクションプラン」具現のための研究実践を委託し、県内全ての公私立幼稚園に研究成果の普及を図った。 成果としては、岐阜県幼児教育推進会議において、「第2次岐阜県幼児教育アクションプラン」の実践状況について把握するとともに、その取組の成果と課題を受けて、「岐阜県幼児教育アクションプラン【改訂版】」を策定した。 |
| | 指標① 目標：90% 実績：81.8% 達成率：90.9% |
| 令和4年度 | (1) 幼児教育推進会議の開催（全2回） 国の「幼保小の架け橋プログラムに関する調査研究事業」を受託し、「つなぐ・高める・支える」幼児教育の推進のための組織を整え、事業内容の具体と3年間の見通しを明らかにした。 (2) 公私立共同研究の委託 中津川市立中津川幼稚園、大垣市立青墓保育園、聖心学園のぞみ第2幼稚園、総純寺学園清流みづほ認定こども園を指定し、研究を支援した。 |
| | 指標① 目標：95.0% 実績：87.5% 達成率：92.1% |
| 令和5年度 | 令和7年度当初予算にて追加 |
| | 指標① 目標： % 実績： % 達成率： % |

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)

3

令和4年3月に改訂した岐阜県幼児教育アクションプランを周知し、「つなぐ・高める・支える」幼児教育の推進に係る施策の実施と検証を進める必要がある。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり

2：期待どおりの成果あり

1：期待どおりの成果が得られていない

0：ほとんど成果が得られていない

(評価)

2

研究団体が主催する会議や県研修講座等の機会を捉え、岐阜県幼児教育アクションプランに基づいた研修を実施することで、幼保小の連携の在り方への理解が広がった。

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)

2

義務教育課、子育て支援課、私学振興・青少年課、環境生活政策課、教育研修課、特別支援教育課による「岐阜県幼児教育チーム」が連携し、施策の実施や成果の普及、啓発を図る。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

岐阜県幼児教育アクションプランを、各市町村の関係部局及び公私立の幼児教育施設に周知し、子供に関わる大人が立場の違いを越えて自分事として連携・協働し、全ての子供に学びや生活の基盤を育めるようにすることを目指す。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

第4次岐阜県教育振興基本計画（R6～）の方針、幼保小の架け橋プログラム（R4～6）の成果を踏まえ、令和7年度より岐阜県幼児教育アクションプランの改訂作業に入ることを見通し、施策の成果と課題を明らかにしていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

| | |
|----------------------------|-------|
| 組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課 | 【〇〇課】 |
| 組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など | |